

施策の方向性

(計画書より抜粋)

(1) 在宅医療関係機関・多職種のネットワークの充実

- ・医療と介護の連携を図るうえで、本人を取り巻く関係機関・担当者が相互にわかるよう情報共有ツールを周知し、活用していきます。
- ・ICTを活用した関係機関の連携が定着できるよう、医療・介護・行政間で積極的に取り入れていきます。
- ・多職種の協働・連携に関する研修や医療・介護に関する研修を実施し、他分野の情報や知識、現状等を理解し合い、また研修を通して関係を築くことで、多職種の連携がスムーズに行えるようにします。

(2) 在宅医療に係る地域住民への普及啓発

- ・住民向け相談窓口について、周知を行い、資源として活用できるようにします。
- ・地域住民が在宅医療や介護について理解し、必要になったときに必要なサービスを適切に選択できるよう、在宅医療・介護サービスに関する講演会やパンフレット作成・配布、ホームページ掲載等により、地域住民の理解を促進します。
- ・ACP「人生会議」について情報発信し、地域住民が人生の過ごし方や最期について考えることができるようにします。

(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・地域の在宅医療・介護関係者の連携を支援するための相談窓口としての「天草地域在宅医療・介護連携室」が設置してあるため、医療・介護の関係者からの相談対応を行い、入退院調整や医療機関・介護事業所相互の紹介等を引き続き行います。
- ・関係機関に対し、相談支援窓口の周知を図り、資源として活用できるようにします。